

令和元年度 公文書開示状況（令和2年3月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和元年度 公文書開示状況（3月決定分） 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	R2. 2. 17	R2. 2. 28	薬局台帳、店舗販売台帳及び医薬品卸販売台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年1月21日から同年2月17日までに廃止届、休止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設）	1	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
2	R2. 1. 24	R2. 2. 28	東京都児童福祉審議会委員報酬等支払状況 ・26年（27年1月～12月支払分） ・26年（28年1月～12月支払分） ・28年（29年1月～12月支払分） ・28年（30年1月～12月支払分） ・31年（31年1月～12月支払分）	5	1														福祉保健局少子社会対策部 家庭支援課
3	R2. 2. 17	R2. 3. 2	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年1月21日から同年2月17日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設）	1	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
4	R2. 2. 17	R2. 3. 2	診療所休止届（多摩地域（八王子市及び町田市を除く）において令和2年1月21日から同年2月17日までに休止届を受理した施設）	1	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
5	R2. 2. 18	R2. 3. 3	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（平成31年1月1日から令和2年2月18日までに開設の届出を受けた施設。ただし、廃止を除く。）	1	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
6	R2. 2. 20	R2. 3. 4	職員〇〇の住所と連絡先															1	文書の保存期間を過ぎており、既に廃棄されているため存在しない 福祉保健局多摩総合精神保健福祉センター事務室
7	R2. 2. 19	R2. 3. 4	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ管内）（令和2年1月1日から同年1月31日までに新規に営業を確認した施設。ただし、廃止を除く。）	1	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
8	R2. 2. 20	R2. 3. 4	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ管内）（令和元年12月31日現在開設を確認している施設）	1	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
9	R2. 2. 27	R2. 3. 4	多摩小平保健所管内における食品営業台帳のうち、令和2年2月27日現在営業の許可を受けている施設。ただし、個人経営、固定店舗のみ。	85	1														福祉保健局多摩小平保健所 企画調整課
10	R2. 2. 25	R2. 3. 5	医療法人〇〇に係る平成28・29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	28	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
11	R2. 2. 25	R2. 3. 5	医療法人〇〇の平成30年度の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの					1											対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
12	R2. 2. 25	R2. 3. 5	医療法人〇〇の定款		1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
13	R2. 2. 25	R2. 3. 5	医療法人〇〇(6法人分)の定款			1						1							対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
14	R2. 2. 28	R2. 3. 5	令和2年2月設立認可の東京都所管医療法人名簿	4	1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
15	R2. 2. 19	R2. 3. 5	診療所台帳、歯科診療所台帳及び施術所台帳(あはき・柔道整復) ※令和2年1月31日現在開設している施設			1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
16	R2. 2. 22	R2. 3. 6	(1) 31福保総契契第164号「東京都北児童相談所(R元)電話設備改修工事」に係る「工事積算内訳書」 (2) 31福保総契契第165号「東京都立府中看護専門学校(R元)電話設備改修工事」に係る「工事積算内訳書」			1														福祉保健局総務部契約管財課	
17	R2. 1. 24	R2. 3. 6	東京都地域福祉推進区市町村包括補助制度に基づく補助対象事業項目「情報バリアフリーに係る充実の支援」の「(6)簡易型の集団補聴設備(磁気ループ等)の導入」への千代田区、新宿区、墨田区、練馬区、武蔵野市の ① 補助申請書 ② 東京都と申請者の協議内容がわかる文書 ③ 補助金額がわかる補助決定書 ④ その他、補助制度詳細が明記された文書	418		1					1	1	1						(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)であるため。 (7条3号) 公にすることにより、当該法人の競争上の地位が損なわれると認められるため。 (7条4号) 公にすることにより、公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局生活福祉部 計画課	
18	R2. 2. 23	R2. 3. 6	・会議等議事要旨記録票(議題:新型コロナウイルス感染症患者発生について) ・令和2年2月22日プレス案文(新型コロナウイルスに関連した患者の発生について)	3		1														福祉保健局健康安全部 感染症対策課	
19	R2. 2. 23	R2. 3. 6	東京都内の保健所において、患者の主治医の要請があるにも関わらず、新型コロナウイルスの検査を拒絶する例が報告されていることについて、 ①都として現状を如何に把握しよう認識しているかが分かる、②当該検査拒否に対して、その是非を東京都がどう考えているかが分かる、③当該検査拒否に対して、東京都としての方針およびその方針決定にかかる意思決定プロセスのすべてが分かる、一切の書面および図面ならびに電磁的記録																	東京都内の保健所において、患者の主治医の要請があるにもかかわらず、新型コロナウイルスの検査を拒絶する例が報告されていることについて、都は把握を行っておらず、請求に係る公文書を作成及び取得していないため	福祉保健局健康安全部 感染症対策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
20	R2.3.2	R2.3.6	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年2月1日から令和2年2月29日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。） (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年2月1日から令和2年2月29日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。） (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年2月1日から令和2年2月29日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。） (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年2月1日から令和2年2月29日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。）	4	1														福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課	
21	R2.3.9	R2.3.9	食品営業許可台帳（多摩立川保健所管内における令和2年2月28日現在の全ての営業所。ただし、廃業、法人営業、移動販売、臨時営業、自動車販売及び自動販売機を除く。）		1														福祉保健局多摩立川保健所企画調整課	
22	R2.2.28	R2.3.9	第一種動物取扱業登録台帳（武蔵野市・三鷹市・西東京市・小金井市・国分寺市における令和元年12月21日から令和2年2月28日までに、新規に登録した事業所（令和2年2月28日現在廃業したものを除く）の①名称、②所在地、③電話番号、④申請者、⑤登録年月日、⑥法人代表者の氏名、⑦法人所在地、⑧法人電話番号。ただし、⑥⑦⑧は④が法人の場合に限る。）	1	1														福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター多摩支所	
23	R2.2.28	R2.3.10	医療法人〇〇に係る平成25年度のもの、医療法人〇〇（3法人分）に係る平成25・26年度のもの、医療法人〇〇（15法人分）に係る平成28・29年度のもの、及び医療法人〇〇（10法人分）に係る平成29・30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付） 監事監査報告書 医療法人〇〇（22法人分）に係る定款		1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
24	R2.2.28	R2.3.10	医療法人〇〇（2法人分）の定款			1												1	対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部医療安全課
25	R2.3.2	R2.3.10	医療法人〇〇の定款	6	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
26	R2.2.28	R2.3.10	食品営業許可台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和2年2月1日から同年2月28日までに営業の許可を取得した施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
27	R2.2.28	R2.3.10	診療所台帳、歯科診療所及び施術所台帳（あはき・柔整）（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和2年2月1日から同年2月28日までに開設届を受理した施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
28	R2.2.28	R2.3.10	薬局台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和2年2月1日から同年2月28日までに開設を許可した施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
58	R2.3.4	R2.3.18	PFCs_発表ポスター_第44回日本水環境学会年会	1	1															福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課	
59	R2.3.4	R2.3.18	①PFCs調査結果・平成19-20年度 ②PFCs調査結果(平成31年3月20日分析)			1					1							1	1	個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため 開示請求者以外の者が、実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供した情報であって、これを公にすることにより、その信頼を不当に損ない、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため 開示請求者以外の者が、実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供した情報であって、これを公にすることにより、その信頼を不当に損なうことになると認められるため	福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課
60	R2.3.5	R2.3.19	診療所台帳、歯科診療所台帳及び施術所台帳(昭島市、日野市、あきる野市、羽村市及び福生市)(令和元年6月7日から令和2年3月5日までに新規に開設の届出を受けた施設)			1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
61	R2.3.16	R2.3.19	令和2年3月16日現在、東京都立川市錦町〇丁目〇番〇号で営業を許可している施設			1														福祉保健局多摩立川保健所企画調整課	
62	R2.3.6	R2.3.19	(1)「生活保護問答集について」の一部改正について(平成28年3月31日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡) (2)生活保護問答集について(平成21年3月31日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡)	10	1															福祉保健局生活福祉部保護課	
63	R2.3.6	R2.3.19	生業扶助の支給決定に関し、「現時点」が何を指すのか分かるもの(厚生労働省社会・援護局の通知(「生活保護問答集について」を含む。))																	(東京都情報公開条例第11条第2項に該当) 当該公文書は、作成及び取得していないため、存在しない。 福祉保健局生活福祉部保護課	
64	R2.3.16	R2.3.23	医療法人〇〇に係る平成31年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書 監事監査報告書			1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
65	R2.3.5	R2.3.23	公衆浴場台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ管内)(令和元年12月31日現在、開設の許可を受けている施設及び台帳保存期間における廃止届を受けた施設)			1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
66	R2.3.10	R2.3.23	施術所台帳(柔整)(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ管内)(令和2年2月29日現在、開設の届出を受けている施設及び台帳保存期間における廃止届を受けた施設)			1														福祉保健局保健政策部保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
67	R1.12.6	R2.3.23	介護保険課の〇〇が対応した、〇〇氏(福祉事業所「〇〇」の経営者であるケアマネジャー)による脳の病気の弱い立場にある高齢のお客様に対しての虐待・人権侵害の情報提供、高齢者虐待防止法等の相談内容が記録された公文書 ※対象期間：平成29年から令和2年3月6日まで					1		1	1							本請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、以下の非開示情報を開示することとなるため、当該公文書の存否を明らかにしないで、本請求を拒否する。 ① 請求内容のような相談をした相談者の有無が明らかとなり、個人の権利利益を害するおそれがあるため、また、〇〇という職員の都における勤務の有無が明らかとなり、個人を識別できるため(条例第7条第2号に該当) ② 請求内容のような相談があったか否かが明らかとなり、当該法人又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため(条例第7条第3号に該当) ③ 介護保険相談窓口は、介護保険制度をはじめとして、介護全般に係る相談を匿名でも受け付けており、秘匿性が高く、相談者との信頼関係を基本に成り立っている相談事務であるから、当該公文書が存在しているか否かを答えるだけで、相談者との信頼関係を著しく損ない、相談事務の性質上、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため(条例第7条第6号に該当)	福祉保健局高齢社会対策部介護保険課	
68	R2.2.13	R2.3.23	・平成30年6月13日付新宿税務署相談記録 ・令和元年9月19日付福祉保健局保育支援課作成資料 ・都民の声総合窓口(平成31年4月1日付知事への提言) ・東京都のベビーシッター利用支援事業について ④ かかる制度設計が、少子化の進む現在における子育て支援又は待機児童対策として有効であるかどうか、福祉保健局において行った検討内容の分かる一切の書面及び図面並びに電磁的記録	7	1	1	1			1								個人に関する情報であり、特定の個人を識別することができるものであるため	福祉保健局少子社会対策部保育支援課	
69	R2.3.17	R2.3.23	第二種動物取扱業台帳 (令和2年3月17日現在。ただし、申請者(法人)の名称に限る)	2	1														福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター	
70	R2.3.16	R2.3.24	・平成31年度地域福祉推進区市町村包括補助事業説明会資料 表紙、目次及び本体資料I~V ・平成31年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱(平成31年3月29日付30福保生計第3125号) ・平成31年度被保護者自立促進事業に関する補助金交付事務取扱要領(平成31年4月19日付31福保生保第31号) ・被保護者自立促進事業実施要綱(平成17年4月1日付16福保生保第508号) ・平成31年度地域福祉推進区市町村包括補助事業(一般事業)における補助指標について(通知) (平成31年4月1日付30福保生保第3186号) ・地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱(平成21年3月31日付20福保生計第2140号)	81	1															福祉保健局生活福祉部保護課
71	R2.3.13	R2.3.24	平成31年3月29日 第三者委員 意見書「東京都児童相談所一時保護」	41		1					1		1					・個人に関する情報で、特定の個人を識別するおそれがあるため ・公にすることにより、犯罪の誘因となるおそれがあると認められるため	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	
72	R2.3.16	R2.3.26	クリーニング所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和2年3月16日現在までに営業を確認した施設)	32	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
73	R2.3.13	R2.3.27	新型コロナウイルス感染症陽性者情報リスト	5		1					1				1			・特定の個人を識別することができる情報又は個人の私生活に関わる情報であり、個人のプライバシー等の権利を害するおそれがあるため(2号) ・感染症法15条に基づく積極的疫学調査の事務を行うため、感染症患者関係者等の氏名、生年月日、職業等の個人情報を収集しているものである。これらの情報の公開に当たっては、プライバシーの保護に十分に配慮するため、関係者等の同意を得た範囲でのみ公表しているものである。当初、公表を予定しておらず関係者等の同意を得ていない個人情報を公にすることで、今後、積極的疫学調査への都民等の協力を得ることが困難となり、都の防疫業務への支障が生じるため(6号)	福祉保健局健康安全部感染症対策課	
74	R2.3.23	R2.3.30	医療法人〇〇に係る平成28~30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書	17	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
75	R2.3.25	R2.3.30	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成30・31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
76	R2.3.24	R2.3.30	医療法人〇〇に係る平成25年度のもの、医療法人〇〇(3法人分)に係る平成26年度のもの、医療法人〇〇(3法人分)に係る平成27年度のもの、医療法人〇〇(12法人分)に係る平成28年度のもの、医療法人〇〇(41法人分)に係る平成29年度のもの、及び医療法人〇〇(180法人分)に係る平成30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書	1													福祉保健局医療政策部 医療安全課		
77	R2.3.24	R2.3.30	医療法人〇〇(5法人分)の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの				1										対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
78	R2.3.25	R2.3.30	医療法人〇〇(3法人分)に係る平成28・29年度のもの、及び医療法人〇〇(10法人分)に係る平成29・30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 医療法人〇〇(7法人分)の定款	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
79	R2.3.25	R2.3.30	医療法人〇〇(6法人分)の定款		1												対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
80	R2.3.16	R2.3.30	診療所台帳及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和2年2月1日から同年3月15日までに、新規に開設届を受理した施設及び廃止届を受理した施設)	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	
81	R2.3.16	R2.3.30	薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳及び高度管理医療機器販売業・貸与業台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和2年2月1日から同年3月15日までに、新規に開設を許可した施設及び廃止届を受理した施設)	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	
82	R2.3.17	R2.3.30	公衆浴場台帳及び旅館施設台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ管内)(令和2年3月17日現在、開設の許可を受けている施設)	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	

